

部活動の地域移行の実現について

【担当省庁】 文部科学省

京都府では、地域の子どもたちが「やりたい」スポーツ・文化芸術等を楽しめる環境を充実させ、誰もがいつでも気軽に地域の中でスポーツ・文化芸術等に触れ、親しみ、共に楽しみながら健康に過ごせる社会の実現を目指しており、以下の措置を講じていただきたい。

国において進められている「部活動の地域移行」の実現に向けて、地域のスポーツ・文化芸術活動に参加する際の会費や交通費などの新たに生じる保護者負担について、家庭の経済状況に関わらず支援していただきたい。特に、過疎地域においては公共交通機関がないことが多く、タクシーや借上バスを利用した送迎が必要になることも想定されることから、そうした費用についても支援の対象とするなど幅広い支援制度を創設いただきたい

地域の実情に応じた支援体制の整備のため、受け皿となる地域のクラブチーム・文化芸術団体等の整備充実と指導者の確保のために必要な財政措置を講じていただきたい。

公立学校の教員が地域のクラブチーム・文化芸術団体等において報酬を得て休日指導を行う際の運用に係る考え方等を整理し、事例を周知していただきたい。

【現状・課題等】

- ▶ これまで多くの中学校等の生徒がスポーツや文化芸術等に親しむ機会は、学校が部活動を設置運営する形で確保されてきたが、少子化や学校の働き方改革が進む中で、現行の学校単位で活動し、指導は教員が担うという部活動の継続は困難であり、今後、生徒がスポーツ・文化芸術等に親しむ機会が大きく減少してしまう恐れがある。
- ▶ こうした事態を避けるため、学校の部活動に代わり、地域の子どもたちが将来にわたってスポーツ・文化芸術等に親しめる環境を新たに構築していく必要がある。

京都府 の担当課	文化スポーツ部 スポーツ振興課(075-414-4250) 教育委員会 学校教育課(075-414-5831) 保健体育課(075-414-5861)
-------------	---

【国の事業等】

■部活動の地域移行に向けた支援

- ▶ 休日の部活動の段階的な地域移行に向け、地域におけるスポーツ・文化芸術活動の運営団体や指導者の確保方策や、費用負担の在り方の整理などの課題に総合的に取り組むために、全国各地の拠点校（地域）において実践研究を実施し、研究成果を普及・発信する。（府においては、地域一体型部活動推進事業として実施）

■概算要求〔文部科学省〕

- ▶ 地域スポーツクラブ活動体制整備事業等 82億円（令和4年度予算4億円）
- ▶ 文化部活動改革 12億円（令和4年度予算1億円）

■スポーツ庁「運動部活動の地域移行に関する検討会議」提言

文化庁「文化部活動の地域移行に関する検討会議」提言

- ▶ 休日の部活動指導の「地域移行」を令和5年度から令和7年度までの3年間で「改革集中期間」として位置づけ達成する。
- ▶ 実施主体については、運動部活動は、プロスポーツチームや総合型地域スポーツクラブなど、文化部活動は、地域の文化芸術団体、地域学校協働本部や保護者会などを想定
- ▶ 保護者の費用負担が増えるため、経済的に困窮する家庭には国や自治体による支援を検討

【京都府の取組】

■地域一体型部活動推進事業（令和4年度予算5.2百万円）

- ▶ 拠点校（地域）において、地域で部活動を担うための人材や運営団体の確保等課題を整理するため、実践研究を実施（令和3年度～令和4年度）
- ▶ 運動部活動における実践研究モデル地域：舞鶴市、京丹波町